

別 添

小矢部市のこれからの学校教育のあり方及び小中学校 の適正規模・適正配置等に関する市民アンケート調査

資 料 編

○ 目次

- 1 小矢部市の小中学校統廃合の経緯
 - 2 学校別の児童生徒数・学級数の推移と今後の予測
 - 3 県内の学校規模別児童生徒数・学級数・教員数の比較
 - 4 学校規模によるメリットとデメリット（文部科学省手引きより）
 - 5 学校施設の現況（校舎・体育館・プール等）、スクールバスの現況
 - 6 学校施設の維持管理費と財源
 - 7 学校施設の利用状況（学校開放、避難所指定、放課後児童クラブ等）
 - 8 中央教育審議会・スポーツ庁等の部活動に係る方針
- ※ 小中一貫教育の各形態・内容・状況等

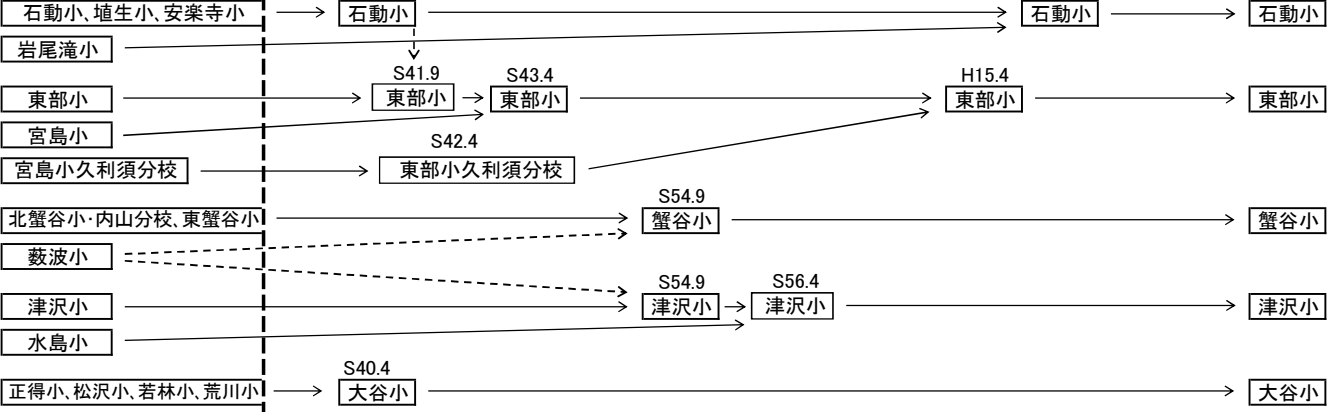
小矢部市小中学校統廃合審議会・小矢部市教育委員会

【1 小矢部市の小中学校統廃合の経緯】

・過去の小中学校統廃合の経緯を記載しています。

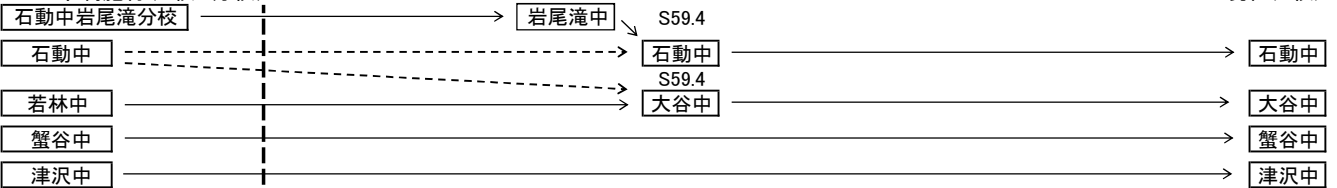
【小学校】

S38.8市制施行(15校2分校)



【中学校】

S38.8市制施行(4校1分校)



※藪波小・石動中で、校区の分割・再編が行われました。

【2 学校別の児童生徒数・学級数の推移と今後の予測】

・小中学校別、学校別に児童生徒数及び学級数の推移と今後の予測を記載しています。

(1) 小学校 (学級数は支援学級を除く)

年	石動小学校		岩尾滝小学校		大谷小学校		東部小学校		蟹谷小学校		津沢小学校		小学校計			
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	対前年度比 児童数	対前年度比 学級数
4月1日現在																
平成10年	706	20	27	3	483	15	214	7	326	12	359	12	2,115	69	-	-
平成15年	569	18	13	3	429	13	181	6	245	9	283	11	1,720	60	△395	△9
平成20年	513	18			433	14	173	6	211	7	254	11	1,584	56	△136	△4
平成25年	472	16			438	13	140	6	216	7	246	11	1,512	53	△72	△3
平成30年	373	12			352	12	100	6	187	6	250	12	1,262	48	△250	△5
平成31年	353	12			346	12	100	6	182	6	253	11	1,234	47	△28	△1
令和2年	359	12			344	12	94	6	186	6	257	11	1,240	47	6	0
令和3年	348	12			342	12	86	6	183	6	251	10	1,210	46	△30	△1
令和4年	349	12			351	12	94	6	185	6	239	9	1,218	45	8	△1
令和5年	348	12			350	12	83	6	178	6	226	9	1,185	45	△33	0
令和6年	344	12			335	12	79	6	169	6	213	8	1,140	44	△45	△1
令和7年	355	12			329	12	66	6	163	6	203	8	1,116	44	△24	0

・小学校の児童数・学級数について、平成10年の2,115人・69学級から令和7年には1,116人(47%減)・44学級(36%減)と大きく減少します。

(2) 中学校 (学級数は支援学級を除く)

年	石動中学校		大谷中学校		津沢中学校		蟹谷中学校		中学校計			
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	対前年度比 生徒数	対前年度比 学級数
4月1日現在												
平成10年	544	15	289	8	248	8	195	6	1,276	37	-	-
平成15年	468	13	229	7	175	6	163	6	1,035	32	△241	△5
平成20年	375	11	214	7	126	5	113	4	828	27	△207	△5
平成25年	354	10	211	6	136	6	110	4	811	26	△17	△1
平成30年	297	9	190	6	124	6	114	4	725	25	△86	△1
平成31年	296	9	184	6	122	5	116	5	718	25	△7	0
令和2年	266	8	170	6	122	5	107	4	665	23	△53	△2
令和3年	251	8	177	6	123	6	95	3	646	23	△19	0
令和4年	229	8	175	6	126	5	86	3	616	22	△30	△1
令和5年	231	7	178	6	129	5	91	3	629	21	13	△1
令和6年	222	7	172	6	129	6	92	3	615	22	△14	1
令和7年	224	7	171	6	127	5	96	3	618	21	3	△1
令和8年	222	6	166	6	128	5	95	3	611	20	△7	△1
令和9年	211	6	170	6	122	5	91	3	594	20	△17	0
令和10年	219	7	180	6	112	4	89	3	600	20	6	0
令和11年	209	7	184	6	98	4	83	3	574	20	△26	0
令和12年	211	7	165	6	91	3	78	3	545	19	△29	△1
令和13年	202	7	149	6	91	3	74	3	516	19	△29	0

・中学校の生徒数・学級数について、平成10年の1,276人・37学級から令和13年には516人(60%減)・19学級(49%減)と大きく減少します。

※児童数・生徒数は、平成31年(2019年)4月1日現在の数値に基づく推計による。
クラス推計については、小学校1学年、2学年及び3学年が35人学級、それ以外が40人学級として、中学校1学年が35人学級、それ以外が40人学級として算出。

【3 県内の学校規模別児童生徒数・学級数・教員数の比較】

・県内の小中学校について、学級数別の学校数、児童生徒数別の学校数及び児童生徒数別の教員数・教員1人当たり児童生徒数を記載しています。(平成30年度)

(1)学級数別の学校数

小学校

	1～6クラス	7～11クラス	12～17クラス	18クラス～	合計	平均
富山県全体	74校	44校	44校	23校	185校	10.0クラス
うち小矢部市	2校	—	3校	—	5校	9.6クラス

中学校

	1～6クラス	7～11クラス	12～17クラス	18クラス～	合計	平均
富山県全体	28校	24校	19校	8校	79校	10.1クラス
うち小矢部市	3校	1校	—	—	4校	6.3クラス

(2)児童生徒数別の学校数

小学校

	230人未満	231～689人	690人～	平均
富山県全体	96校	82校	8校	271.5人
うち小矢部市	2校	3校	—	252.4人

中学校

	120人未満	121～359人	360人～	平均
富山県全体	12校	40校	29校	338.3人
うち小矢部市	1校	3校	—	181.3人

(3)児童生徒数別の教員数・教員1人当たり児童生徒数

小学校

	区分	230人未満	231～689人	690人～	平均
教員数	富山県	12.0人	23.9人	42.5人	18.6人
	小矢部市	11.5人	19.6人	—	16.2人
教員1人当たり児童数	富山県	10.1人	16.4人	19.7人	14.6人
	小矢部市	12.4人	16.8人	—	15.6人

・本市における教員数、教員1人当たり児童数の平均については、富山県平均を上回る。

中学校

	区分	120人未満	121～359人	360人～	平均
教員数	富山県	12.0人	20.2人	36.3人	25.3人
	小矢部市	13.0人	16.7人	—	15.8人
教員1人当たり生徒数	富山県	5.0人	12.3人	15.8人	13.7人
	小矢部市	8.7人	12.2人	—	11.2人

・本市における教員数、教員1人当たり生徒数の平均については、小学生とは逆に、富山県平均を下回る。

学校規模が大きくなると教員1人当たりに対する児童生徒数が多くなります。

- ※ 小学校の230人未満は全学年が1クラスになる目安
231～689人は全学年が2クラスになる目安
690人以上は全学年が3クラスになる目安
- ※ 中学校の120人未満は全学年が1クラスになる目安
121～359人は全学年が2クラスになる目安
360人以上は全学年が3クラスになる目安

【4 学校規模によるメリットとデメリット（文部科学省手引きより）】

- ・ 学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に、文部科学省が作成したものを編集して記載しています。

（1）小規模化

	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ・ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・ 1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ・ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・ 児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態をとりにくい。 ・ 部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・ 異学年間の縦の交流が生まれやすい。 ・ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・ 集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・ 切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。 ・ 組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。
学校運営面・ 財政面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・ 学校が一体となって活動しやすい。 ・ 施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ・ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ・ 一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ・ 教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。

		・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
その他	・保護者や地域社会との連携が図りやすい。	・PTA活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。

(2) 大規模化

	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。 ・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・児童・生徒数、教職員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。 ・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。 ・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ・学校全体での組織的な指導体制が組みやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。 ・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
学校運営面・ 財政面	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・校務分掌を組織的に行いやすい。 ・出張、研修等に参加しやすい。 ・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員相互の連絡調整が図りづらい。 ・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	・PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

【5 学校施設の現況】

・学校別に、校舎・体育館・グラウンドなどの整備年度と規模(面積)を記載しています。

(1) 市内小中学校校舎・体育館の整備経過と現況

	区分	面積	整備年	大規模改修実施年	経過年数(2018時点)		耐震化	普通教室エアコン	プール
					整備年以降	大規模改修以降			
石動小学校	校舎	6,336 ^{m²}	H25(2013)	未実施	5年	6年経過	対応済	H28	市民プールを利用
	体育館	2,321 ^{m²}							
東部小学校	校舎	3,466 ^{m²}	S35(1960)	H25年	58年	6年経過	対応済	H25	市民プールを利用
	体育館	1,370 ^{m²}							
大谷小学校	校舎	3,882 ^{m²}	S41(1966)	H25年	52年	6年経過	対応済	H25	S44整備
	体育館	1,345 ^{m²}							
津沢小学校	校舎	6,000 ^{m²}	S55(1980)	H17年	38年	14年経過	対応済	H27	S60整備
	体育館	1,271 ^{m²}							
蟹谷小学校	校舎	4,157 ^{m²}	S54(1979)	H14年	39年	17年経過	対応済	H27	H1整備
	体育館	1,249 ^{m²}							
石動中学校	校舎	8,761 ^{m²}	S59(1984)	未実施	34年	6年経過	対応済	H23	無
	体育館	947 ^{m²} 市民体育館も利用							
大谷中学校	校舎	4,742 ^{m²}	S59(1984)	未実施	34年	6年経過	対応済	H23	無
	体育館	1,077 ^{m²}							
津沢中学校	校舎	5,039 ^{m²}	H3(1991)	未実施	27年	6年経過	対応済	H23	無
	体育館	1,516 ^{m²}							
蟹谷中学校	校舎	4,970 ^{m²}	H1(1989)	未実施	29年	6年経過	対応済	H23	無
	体育館	1,297 ^{m²}							

※ 市内全小中学校は耐震化及び普通教室エアコン設置を完了していますが、市内全中学校は大規模改修が未実施です。

(2) 市内小中学校敷地の現況

	整備年	面積
石動小学校	S41.H25	20,009 ^{m²}
東部小学校	S35	17,174 ^{m²}
大谷小学校	S41	32,325 ^{m²}
津沢小学校	S55	24,972 ^{m²}
蟹谷小学校	S53	43,228 ^{m²}

	整備年	面積
石動中学校	S24.S59	18,577 ^{m²}
大谷中学校	S57	41,481 ^{m²}
津沢中学校	S25.H3	38,183 ^{m²}
蟹谷中学校	H1	81,490 ^{m²}

【スクールバスの現況】

・通学バスの現況について、記載しています。(平成29年度)

(1) 小学校の運行

学校名	台数	内訳	方面	利用人数	最も早い登校乗車時刻	最も遅い下校降車時刻	最長乗車時間	
石動小学校	2	60人乗り 45人乗り	南谷	10	79	7時20分	16時57分	25分
			埴生(道林寺・長)	6		8時01分		
			埴生(上記以外)	63		7時20分		
東部小学校	(1)	45人乗り 石動小と併用	宮島	11	11	7時25分	16時13分	20分
大谷小学校	2	60人乗り 45人乗り	荒川	35	150	7時25分	15時50分	25分
			正得	54		7時20分		
			松沢	29		7時20分		
			西中・和沢	32		7時20分		
津沢小学校	1	45人乗り	水島・下後壱	28	36	7時24分	16時21分	21分
			興法寺・下川崎	8		7時51分		
蟹谷小学校	2	60人乗り 45人乗り	藪波	76	129	7時20分	16時13分	35分
			北蟹谷	53		7時11分		
計	7	60人乗り 3台 45人乗り 4台		405				

※ 最も早い登校乗車時刻は午前7時11分、最も遅い下校降車時刻は16時57分、最長乗車時刻は35分間となっています。

(2) 中学校の運行 (1. 2月の冬季のみ運行、授業は冬季時間割で実施)

学校名	便数	方面	利用人数	最も早い登校乗車時刻	最も早い下校降車時刻	最も遅い下校降車時刻	最長乗車時間
石動中学校	5	スクールバス利用 蓮沼1便 市営バス利用 埴生1便、宮島1便 南谷1便、松沢1便	71	7時20分	17時05分	18時19分	33分
大谷中学校	3	スクールバス利用 荒川1便、正得1便 市営バス利用 松沢1便	90	7時55分	17時30分	17時47分	17分
津沢中学校	4	スクールバス利用 上・下後壺1便 南部1便 市営バス利用 水島1便、胡麻島1便	30	7時51分	17時09分	17時53分	25分
蟹谷中学校	3	スクールバス利用 藪波2便 北蟹谷1便	73	8時15分	17時20分	17時44分	24分
計	15	※小学校スクールバスを利用、 一部の便は市営バスも利用	264				

※ 最も早い登校乗車時刻は午前7時20分、最も遅い下校降車時刻は18時19分、最長乗車時刻は33分間となっています。最も早い下校乗車時刻は17時5分であり、部活動時間の短縮等により対応しています。

(3) スクールバスの運行経費

	年間総運行経費 (2018予算)	1台当たり 年間運行経費	※参考 スクールバス概算購入費
小学校スクールバス	51,852千円	7,369千円	60人乗り 27,000千円
中学校冬季スクールバス(一部市営バス利用)	2,258千円		45人乗り 16,000千円

【6 学校施設の維持管理費と財源】

・市内の小中学校施設(校舎・体育館)の維持管理費(光熱水費、施設保守費等)と財源(地方交付税算入額)を記載しています。(平成29年度) (単位:千円)

区分	維持管理費 (施設保守費等)	地方交付税算入額 (=国からの交付金)	差引き (=市の負担額)
石動小学校	14,649	9,079	5,570
東部小学校	9,601	9,079	522
大谷小学校	11,090	9,079	2,011
津沢小学校	12,575	9,079	3,496
蟹谷小学校	11,531	9,079	2,452
計	59,446	45,395	14,051
平均	11,889	9,079	2,810
石動中学校	11,460	8,594	2,866
大谷中学校	9,491	8,594	897
津沢中学校	9,262	8,594	668
蟹谷中学校	8,664	8,594	70
計	38,877	34,376	4,501
平均	9,719	8,594	1,125
市計	98,323	79,771	18,552

・国から1校につき、小学校では9,079千円、中学校では8,594千円が地方交付税として市に交付されるため、1校当たり平均、小学校では2,810千円/年、中学校では1,125千円/年が市として必要な負担額となっています。

【参考】教員の人件費は、国・県の全額負担となっております。

【7 学校施設の利用状況】

・学校開放、避難所指定、放課後児童クラブ等の学校施設の利用状況を記載しています。

市内小中学校施設の地域住民による利用状況								
	体育館等の学校開放 の年間延べ利用団体 数(H29実績)	避難所指定状況(平成31.3.31現在)					放課後児童クラブ定員 (校舎内・校舎敷地内設置)	
		地震	土砂	洪水	大規模 火災	収容 人数		
石動小学校	988団体/年	○	○	○	○	440人	60人	
東部小学校	793団体/年	○	○	×	○	285人	35人	
大谷小学校	1,124団体/年	○	○	○	○	320人	135人	
津沢小学校	465団体/年	○	○	×	○	295人	35人	
蟹谷小学校	949団体/年	○	○	○	○	285人	55人	
石動中学校	525団体/年	○	○	○	○	310人		
大谷中学校	400団体/年	○	○	○	○	325人		
津沢中学校	468団体/年	○	○	○	○	395人		
蟹谷中学校	378団体/年	○	○	○	○	385人		
計	6,090団体/年					3,040人	320人	
備考		・小矢部市の全施設の避難収容人数は 14,885人、小中学校はそのうち約20%の割合					・大谷小には3つの児童クラブあり ・石動小と津沢小には民間の児童クラブを利用する児童あり	

【8 中央教育審議会・スポーツ庁等の部活動に係る方針】




中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」中間まとめ(平成29年12月)～抜粋～ 「将来的には、地域で部活動に代わりうる質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取り組みを進め、環境が整ったうえで、部活動を学校単位の取り組みから地域単位の取り組みにし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである」 「生徒のスポーツ機会が失われることのないよう、複数の学校による合同部活動や総合型地域スポーツクラブとの連携を積極的にすすめるべきである」
スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)～抜粋～ 「長期的には、従来の学校単位での活動から一定規模の地域単位での活動も視野に入れた体制の構築が求められる」
文部科学省・スポーツ庁が、将来的に部活動を学校から地域へ移行すべきであるとしている理由と現状 主な理由として ①少子化で生徒がやりたいスポーツを学校の部活動だけで確保することが困難となりつつあること ②部活動が教員の負担を重くしている場合が多いこと、 ③競技経験の無い教員よりも専門知識のある地域の指導者のほうが質の高い指導が期待できること なお、小矢部市内でも、すでに一部の種目では「地域クラブ」に加入し活動しているケースがあります。

【※ 小中一貫教育の各形態・内容・状況等】

(1)小中一貫教育には、主に次の形態があります。

	小中一貫教育	
	義務教育学校	小中一貫型小・中学校
修業年限	9年間	小学校6年間+中学校3年間
校長	1人	小学校1人・中学校1人
教頭	2人(内1人は総括担当副校長)	小学校1人・中学校1人
事務職員	2人	小学校1人・中学校1人
養護教諭	2人	小学校1人・中学校1人

(2)小中一貫教育の校舎の配置については、次の3つの形態があります。

区分	校舎一体型	校舎近接型	校舎分離型
形態	小学校・中学校が一つの校舎に入る場合 	小学校と中学校が同一敷地内にある。又は極めて近い距離にある場合 	小学校と中学校がある程度離れている場合 
利点	・教職員の移動、児童生徒の交流が容易 ・小中学校間の連絡調整が行いやすい ・小中学校の施設を兼用することができ、コンパクトな学校施設が整備可能 例: 小中共同特別教室(美術室、音楽室等) 小中共同図書室、グラウンドなど	・施設一体型と分離型の中間	・既存校舎を活かしながら実施できる
課題	・校舎等を新設する場合は、新たな経費が必要	・施設一体型と分離型の中間	・教職員の移動、児童生徒の交流が比較的困難 ・小中学校間の連絡調整が比較的困難

国の主な支援メニュー

1. 小中一貫教育推進に伴う校舎等の新築増築費に対する補助率の引上げ 1/2(通常の新増築1/3)
2. 小中一貫教育の導入に伴う学校統廃合を行う場合の教員の加配
3. 小中一貫教育を実施する際の専科指導等のための教員の加配
4. 小中と同じスクールカウンセラーの配置

小中一貫教育が進められつつある背景・理由

小中一貫教育が推進されつつある背景・理由として、次のような教育環境の変化等に対応することが教育現場で求められているとされています。(「平成28年文部科学省「小中一貫した教育課程の編制・実線に関する手引き」・平成31年富山県教育委員会「富山の小中一貫教育」より)

- ・新学習指導要領に基づき2020年度から小学校で本格導入される英語教育やプログラミング教育等への効果的な対応
- ・小学校高学年段階における子どもの身体的発達・思春期の到来時期の早期化への対応
- ・いわゆる「中1ギャップ」等の生徒指導上の課題に対応
- ・小規模な小・中学校では体験できない集団規模の確保
- ・より多くの多様な教員が児童生徒に関わる体制の確保

小中一貫教育の具体的な例

- ・9年間を見通した教育課程(=授業科目)の編制…例:英語の指導内容を9年間の中で入れ替える。
- ・6-3だけでなく、4-3-2や5-4など、学校段階の区切りを柔軟に設定する。
- ・小学校教員と中学校教員の相互乗り入れ授業の実施や小学校高学年での教科担任制を導入する。
- ・小中一貫した生徒指導の実施…同一の生徒指導教員や同一のスクールカウンセラーが担当する。
- ・小中合同授業や合同活動(合同運動会、合同学習発表会など)を実施する。
- ・小学校高学年が複数の中学校部活動に体験入部する。

県内・全国の状況

1. 県内の小中一貫教育推進の主な状況は次のとおりです。
 - ①高岡市は、昨年度、市内全ての小中学校を「小中一貫型小・中学校」又は「義務教育学校」に再編する方針を発表しました。
 - ②氷見市は平成25年に南部中学校・朝日丘小学校を「小中一貫型小・中学校(校舎一体型)」として開設しており、また、西部中学校を改修し、その校下の3小学校を含めた「義務教育学校(校舎一体型)」を開校する方向で準備を進めています。
 - ③南砺市では、井口小学校・井口中学校を「義務教育学校(校舎隣接型)」とする準備が進められており、市内他校区の小中学校も小中一貫教育を推進する予定となっています。
 - ④富山市では、「小中一貫教育」を目指し、平成20年度に芝園小・中学校が校舎一体型で整備されています。
2. 全国では平成29年度で301校が設置されており、今後、更に増加するものと見込まれています。